



平野 武志 議員

# いっぱん質問

## 問 ふるさと納税 財源確保に向け実施を

答 来年4月の実施に向け指示した 町長



我が町自慢の特産品の数々。町のPRとともに6次産業化に向けた取り組みも期待されます

**質問** 全国各地の自治体では、ふるさと納税に取り組み成果を上げています。

我が町の将来人口推移や今後の財政収支計画の基金残高予測を見ても、楽観視はできません。国からの交付税に頼るだけではなく、財源確保ができる方策を考えていくべきです。今後、北海道新幹線の開業に向け、北海道

最初の駅となる木古内町のPRにも大きく役立つものです。

また、地域の産業が活性化することで、大きな経済効果をもたらすことにもなるため、早急かつ積極的に取り組むべきだと思えますが、町長の考えを尋ねます。

**大森町長** 当町では、平成20年に木古内町まちづくり応援基金条例

を制定し、子育て支援や保健・医療・福祉、産業振興など、目的別に区分し、寄付を募っています。これまでの実績として、平成20年度は12万円、21年度は289万円、22年度は752万円、23年度は275万円、24年度は293万6000円、25年度は277万4000円、26年度は8月

末現在で32万2000円で、累計総額は1931万2000円となっています。

**質問** 2020年オリンピックピック・パラリンピック東京大会に向け、合宿誘致が全国各地で活発化しています。我が町にも十分ではありませんがスポーツ施設もありません。体育館一つでも取り組んでいる町もあり、他市町との連携を含めた取り組みについて考えを尋ねます。

**野村教育長** 当町のスポーツ施設は、基本的には町民の健康増進と余暇を目的としたものです。具体的な検討をしていませんでしたので今後、関係課と協議をはじめの考えです。

**大森町長** 合宿誘致の協議がされてなく反省しています。北海道や誘致施設のある函館市を含め、渡島管内の自治体が連携を図り誘致を進める考えです。

来年4月からの実施に向け、木古内町独自のふるさと納税者に対する特典の制度設計について担当に指示しています。